

# 令和3年労働災害発生状況

令和3年11月9日作成

宮城労働局

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～10月		令和3年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2589	23	2432	17	2407	15	1770	10	2220	9	450	25.4%	-1	-10.0%
製造業	502	4	465	1	464	5	357	5	372	1	15	4.2%	-4	-80.0%
食料品製造業	224		223		194	2	145	2	161	1	16	11.0%	-1	-50.0%
水産食料品製造業	67		78		72	2	54	2	71	1	17	31.5%	-1	-50.0%
その他	157		145		122		91		90		-1	-1.1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	7		5		5		3		8		5	166.7%		
木材・木製品製造業	23		22		14		13		5		-8	-61.5%		
家具・装備品製造業	6		5						1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		5		4		4					
印刷・製本業	6		4		10		5		7		2	40.0%		
化学工業	20		16		28		21		15		-6	-28.6%		
窯業土石製品製造業	25		21		25		23		19		-4	-17.4%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	11	1	12	1	13	1	10	1	10				-1	-100.0%
金属製品製造業	57		41		47		38		37		-1	-2.6%		
一般機械器具製造業	17		15		18		15		16		1	6.7%		
電気機械器具製造業	20		27		19	2	18	2	21		3	16.7%	-2	-100.0%
輸送用機械等製造業	28	3	26		27		18		20		2	11.1%		
造船業	14	3	11		15		11		5		-6	-54.5%		
その他	14		15		12		7		15		8	114.3%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		6		6					
その他の製造業	48		37		52		38		42		4	10.5%		
鉱業	10		4		3		2		5		3	150.0%		
土石採取業	9		4		3		2		4		2	100.0%		
その他	1								1		1			
建設業	336	7	352	7	283	3	228		251	3	23	10.1%	3	
土木工事業	123	2	111	4	94	1	75		84	2	9	12.0%	2	
建築工事業	156	3	191	3	156	2	122		127	1	5	4.1%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43	2	48	1	46	2	33		46	1	13	39.4%	1	
木造家屋建築工事業	54		80	2	59		46		50		4	8.7%		
建築設備工事業	18	1	19		19		16		17		1	6.3%		
その他の建築工事業	41		44		32		27		14		-13	-48.1%		
その他の建設業	57	2	50		33		31		40		9	29.0%		
運輸交通業	377	4	386	2	338	2	256	1	326	2	70	27.3%	1	100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		4		5		1	25.0%		
道路旅客運送業	36		43		29		21		31		10	47.6%		
道路貨物運送業	332	4	338	2	305	2	231	1	289	2	58	25.1%	1	100.0%
その他の運輸交通業	4		1						1		1			
貨物取扱業	29	1	21		16		11		17		6	54.5%		
陸上貨物取扱業	18	1	11		12		10		10					
港湾運送業	11		10		4		1		7		6	600.0%		
農業	26	1	19	1	18	1	14	1	21		7	50.0%	-1	-100.0%
林業	32	1	26	1	31	2	26	2	26				-2	-100.0%
畜産・水産業	19		26		25		21		18		-3	-14.3%		
商業	467	2	436		413	1	290		359	3	69	23.8%	3	
卸売業、小売業	415	2	395		363	1	252		295	3	43	17.1%	3	
その他	52		41		50		38		64		26	68.4%		
金融・広告業	26		25		24		18		20		2	11.1%		
映画・演劇業			1		1				3		3			
通信業	50		42	1	40		29		28		-1	-3.4%		
教育・研究業	29		23		35		18		39		21	116.7%		
保健衛生業	261		242		306		218		367		149	68.3%		
接客娯楽業	168	1	161		144		102		103		1	1.0%		
旅館業	43	1	28		31		22		15		-7	-31.8%		
ゴルフ場	11		11		9		7		6		-1	-14.3%		
その他	114		122		104		73		82		9	12.3%		
清掃・と畜業	134	1	102	1	119	1	89	1	105		16	18.0%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	75		41		68		47		51		4	8.5%		
廃棄物処理業	53	1	54	1	42	1	34	1	44		10	29.4%	-1	-100.0%
その他	6		7		9		8		10		2	25.0%		
官公署	2		1		6		5		5					
その他の事業	121	1	100	3	141		86		155		69	80.2%		
警備業	48		23	2	34		24		34		10	41.7%		
その他	73	1	77	1	107		62		121		59	95.2%		

陸上貨物運送業	350	5	349	2	317	2	241	1	299	2	58	24.1%	1	100.0%
第三次産業	1258	5	1133	5	1229	2	855	1	1184	3	329	38.5%	2	200.0%
小売業	329	2	324		299		209		242	3	33	15.8%	3	
飲食店	94		92		82		56		64		8	14.3%		
社会福祉施設	203		208		232		165		276		111	67.3%		

1. 死傷件数は令和3年10月末日までに発生した災害について11月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～10月)

令和3年10月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和3年		令和2同期		令和3年と令和2年の比較		
	増減数	増減%					
全産業	2,220人	(9人)	1,770人	(10人)	450人	( -1 人)	25.4%
製造業	372人	(1人)	357人	(5人)	15人	( -4 人)	4.2%
建設業	251人	(3人)	228人	(0人)	23人	( 3 人)	10.1%
陸上貨物運送事業	299人	(2人)	241人	(1人)	58人	( 1 人)	24.1%
林業	26人	(0人)	26人	(2人)	0人	( -2 人)	0.0%
第三次産業	1,184人	(3人)	855人	(1人)	329人	( 2 人)	38.5%
商業	359人	(3人)	290人	(0人)	69人	( 3 人)	23.8%
小売業	242人	(3人)	209人	(0人)	33人	( 3 人)	15.8%
社会福祉施設	276人	(0人)	165人	(0人)	111人	( 0 人)	67.3%
上記以外の業種の合計	88人	(0人)	63人	(1人)	25人	( -1 人)	39.7%

○休業4日以上  
の死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和2年(1～12月)	令和元年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15人)※確定値	2,432人 (17人)	-25 ( -2 人)	-1.0%

# 宮城労働局の労働災害発生状況

令和3年10月末現在

## ○監督署別(1月～10月)

	令和3年	令和2年 同期	令和3年と令和2年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,220人 ( 9 人)	1,770人 ( 10 人)	450人	25.4%
仙台署	1,328人 ( 5 人)	1,034人 ( 3 人)	294人	28.4%
石巻署	370人 ( 2 人)	283人 ( 2 人)	87人	30.7%
古川署	225人 ( 0 人)	211人 ( 0 人)	14人	6.6%
大河原署	158人 ( 1 人)	128人 ( 3 人)	30人	23.4%
瀬峰署	139人 ( 1 人)	114人 ( 2 人)	25人	21.9%

## ○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和2年	令和元年(H31)	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15人)※確定値	2,432人 (17人)	-1.0%

# 令和3年労働災害発生状況

令和3年11月9日作成  
 仙台労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～10月		令和3年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1564	8	1458	9	1441	7	1034	3	1328	5	294	28.4%	2	66.7%
製造業	215	1	193		210	2	162	2	144		-18	-11.1%	-2	-100.0%
食料品製造業	101		111		95		73		63		-10	-13.7%		
水産食料品製造業	15		23		22		17		11		-6	-35.3%		
その他	86		88		73		56		52		-4	-7.1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		1						1		1			
木材・木製品製造業	4		2						1		1			
家具・装備品製造業	2		3											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		3		3		1		-2	-66.7%		
印刷・製本業	4		3		8		4		6		2	50.0%		
化学工業	10		3		9		5		5					
窯業土石製品製造業	12		10		16		15		9		-6	-40.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	5		3		6		6		3		-3	-50.0%		
金属製品製造業	19		13		18		16		14		-2	-12.5%		
一般機械器具製造業	5		4		7		4		5		1	25.0%		
電気機械器具製造業	4		2		7	2	7	2	5		-2	-28.6%	-2	-100.0%
輸送用機械等製造業	9	1	5		5		3		4		1	33.3%		
造船業	4	1			1									
その他	5		5		4		3		4		1	33.3%		
電気・ガス・水道業	5		5		6		5		4		-1	-20.0%		
その他の製造業	31		27		30		21		23		2	9.5%		
鉱業	5		1						1		1			
土石採取業	4		1						1		1			
その他	1													
建設業	169	2	174	2	113	3	91		106	2	15	16.5%	2	
土木工事業	53		43		31	1	25		28	1	3	12.0%	1	
建築工事業	79	2	106	2	73	2	57		64	1	7	12.3%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	27	1	30	1	22	2	14		30	1	16	114.3%	1	
木造家屋建築工事業	17		38	1	18		14		21		7	50.0%		
建築設備工事業	12	1	15		13		11		9		-2	-18.2%		
その他の建築工事業	23		23		20		18		4		-14	-77.8%		
その他の建設業	37		25		9		9		14		5	55.6%		
運輸交通業	296	2	294	1	243	1	184	1	235	1	51	27.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		4		5		1	25.0%		
道路旅客運送業	34		40		22		16		27		11	68.8%		
道路貨物運送業	254	2	250	1	217	1	164	1	203	1	39	23.8%		
その他の運輸交通業	3													
貨物取扱業	28	1	16		11		7		13		6	85.7%		
陸上貨物取扱業	18	1	8		8		7		8		1	14.3%		
港湾運送業	10		8		3				5		5			
農業	6		8	1	3		2		4		2	100.0%		
林業	2		3	1	4		4		1		-3	-75.0%		
畜産・水産業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
商業	320	1	300		285	1	195		242	2	47	24.1%	2	
卸売業、小売業	280	1	270		250	1	168		187	2	19	11.3%	2	
その他	40		30		35		27		55		28	103.7%		
金融・広告業	21		18		18		12		16		4	33.3%		
映画・演劇業			1		1				3		3			
通信業	33		29	1	26		18		18					
教育・研究業	24		18		27		14		31		17	121.4%		
保健衛生業	150		142		189		134		259		125	93.3%		
接客娯楽業	118		117		106		74		59		-15	-20.3%		
旅館業	24		18		20		14		11		-3	-21.4%		
ゴルフ場	7		6		5		4		5		1	25.0%		
その他	87		93		81		56		43		-13	-23.2%		
清掃・と畜業	88	1	68	1	87		65		78		13	20.0%		
ビルメンテナンス業	62		34		58		40		43		3	7.5%		
廃棄物処理業	24	1	27	1	23		20		28		8	40.0%		
その他	2		7		6		5		7		2	40.0%		
官公署	1				2		1		1					
その他の事業	86		75	2	115		70		117		47	67.1%		
警備業	29		16	2	26		19		27		8	42.1%		
その他	57		59		89		51		90		39	76.5%		

陸上貨物運送業	272	3	258	1	225	1	171	1	211	1	40	23.4%		
第三次産業	841	2	768	4	856	1	583		824	2	241	41.3%	2	
小売業	216	1	221		201		136		156	2	20	14.7%	2	
飲食店	79		73		68		46		32		-14	-30.4%		
社会福祉施設	111		117		131		94		202		108	114.9%		

1. 死傷件数は令和3年10月末日までに発生した災害について11月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和3年労働災害発生状況

令和3年11月9日作成  
石巻労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～10月		令和3年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
<b>全産業</b>	<b>382</b>	<b>7</b>	<b>364</b>	<b>5</b>	<b>362</b>	<b>3</b>	<b>283</b>	<b>2</b>	<b>370</b>	<b>2</b>	<b>87</b>	<b>30.7%</b>		
<b>製造業</b>	<b>109</b>	<b>3</b>	<b>110</b>		<b>100</b>	<b>2</b>	<b>76</b>	<b>2</b>	<b>102</b>	<b>1</b>	<b>26</b>	<b>34.2%</b>	-1	-50.0%
食料品製造業	62		63		52	2	38	2	67	1	29	76.3%	-1	-50.0%
水産食料品製造業	49		49		46	2	34	2	57	1	23	67.6%	-1	-50.0%
その他	13		14		6		4		10		6	150.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	2								2		2			
木材・木製品製造業	8		8		7		6		3		-3	-50.0%		
家具・装備品製造業	2		2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		1				1		1			
印刷・製本業	2				1									
化学工業	1		2		3		2		2					
窯業土石製品製造業			3		3		2		1		-1	-50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2	1	2		1									
金属製品製造業	8		3		5		5		2		-3	-60.0%		
一般機械器具製造業	4		7		4		4		4					
電気機械器具製造業			4		3		3		4		1	33.3%		
輸送用機械等製造業	10	2	12		14		11		5		-6	-54.5%		
造船業	10	2	11		14		11		5		-6	-54.5%		
その他			1											
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	6		3		6		5		10		5	100.0%		
<b>鉱業</b>			2		1		1		1					
土石採取業			2		1		1		1					
その他														
<b>建設業</b>	<b>80</b>	<b>1</b>	<b>88</b>	<b>3</b>	<b>76</b>		<b>64</b>		<b>66</b>		<b>2</b>	<b>3.1%</b>		
土木工事業	33		31	2	38		33		31		-2	-6.1%		
建築工事業	37	1	42	1	30		23		26		3	13.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7	1	9		10		7		6		-1	-14.3%		
木造家屋建築工事業	21		23	1	14		12		10		-2	-16.7%		
建築設備工事業	2		2		3		2		6		4	200.0%		
その他の建築工事業	7		8		3		2		4		2	100.0%		
その他の建設業	10		15		8		8		9		1	12.5%		
<b>運輸交通業</b>	<b>25</b>	<b>2</b>	<b>32</b>	<b>1</b>	<b>31</b>	<b>1</b>	<b>22</b>		<b>24</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>9.1%</b>	1	
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		3		5		3		2		-1	-33.3%		
道路貨物運送業	24	2	29	1	26	1	19		22	1	3	15.8%	1	
その他の運輸交通業														
<b>貨物取扱業</b>	<b>1</b>		<b>3</b>		<b>2</b>		<b>2</b>		<b>2</b>					
陸上貨物取扱業			1		1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業	1		2		1		1		2		1	100.0%		
<b>農業</b>	<b>3</b>		<b>3</b>		<b>3</b>		<b>3</b>		<b>6</b>		<b>3</b>	<b>100.0%</b>		
<b>林業</b>	<b>10</b>		<b>5</b>		<b>6</b>		<b>5</b>		<b>7</b>		<b>2</b>	<b>40.0%</b>		
<b>畜産・水産業</b>	<b>5</b>		<b>9</b>		<b>15</b>		<b>12</b>		<b>13</b>		<b>1</b>	<b>8.3%</b>		
<b>商業</b>	<b>58</b>		<b>38</b>		<b>43</b>		<b>31</b>		<b>56</b>		<b>25</b>	<b>80.6%</b>		
卸売業、小売業	53		33		40		29		51		22	75.9%		
その他	5		5		3		2		5		3	150.0%		
金融・広告業			3		2		2		3		1	50.0%		
映画・演劇業														
<b>通信業</b>	<b>6</b>		<b>1</b>		<b>6</b>		<b>5</b>		<b>3</b>		<b>-2</b>	<b>-40.0%</b>		
<b>教育・研究業</b>					<b>1</b>		<b>1</b>				<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>		
<b>保健衛生業</b>	<b>35</b>		<b>32</b>		<b>38</b>		<b>28</b>		<b>41</b>		<b>13</b>	<b>46.4%</b>		
<b>接客娯楽業</b>	<b>15</b>	<b>1</b>	<b>8</b>		<b>14</b>		<b>11</b>		<b>17</b>		<b>6</b>	<b>54.5%</b>		
旅館業	8	1	1		3		3		2		-1	-33.3%		
ゴルフ場					1		1				-1	-100.0%		
その他	7		7		10		7		15		8	114.3%		
<b>清掃・と畜業</b>	<b>18</b>		<b>18</b>		<b>11</b>		<b>10</b>		<b>8</b>		<b>-2</b>	<b>-20.0%</b>		
ビルメンテナンス業	6		3		5		5		2		-3	-60.0%		
廃棄物処理業	11		15		5		4		6		2	50.0%		
その他	1				1		1				-1	-100.0%		
<b>官公署</b>	<b>1</b>		<b>1</b>		<b>3</b>		<b>3</b>		<b>2</b>		<b>-1</b>	<b>-33.3%</b>		
<b>その他の事業</b>	<b>16</b>		<b>11</b>	<b>1</b>	<b>10</b>		<b>7</b>		<b>19</b>		<b>12</b>	<b>171.4%</b>		
警備業	12		4		4		4		5		1	25.0%		
その他	4		7	1	6		3		14		11	366.7%		
<b>陸上貨物運送業</b>	<b>24</b>	<b>2</b>	<b>30</b>	<b>1</b>	<b>27</b>	<b>1</b>	<b>20</b>		<b>22</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>10.0%</b>	1	
<b>第三次産業</b>	<b>149</b>	<b>1</b>	<b>108</b>	<b>1</b>	<b>128</b>		<b>98</b>		<b>149</b>		<b>51</b>	<b>52.0%</b>		
小売業	44		28		38		27		41		14	51.9%		
飲食店	6		6		9		7		12		5	71.4%		
社会福祉施設	24		30		34		25		20		-5	-20.0%		

1. 死傷件数は令和3年10月末日までに発生した災害について11月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和3年労働災害発生状況

令和3年11月9日作成  
古川労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～10月		令和3年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	284	4	290		283		211		225		14	6.6%		
製造業	78		75		70		53		54		1	1.9%		
食料品製造業	21		26		22		15		10		-5	-33.3%		
水産食料品製造業			2		2		1		1					
その他	21		24		20		14		9		-5	-35.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業					2		2				-2	-100.0%		
木材・木製品製造業	6		6		2		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1								1		1			
印刷・製本業														
化学工業	2		4		2		2		5		3	150.0%		
窯業土石製品製造業	9		3		4		4		6		2	50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2		2		2		1		-1	-50.0%		
金属製品製造業	17		14		9		7		17		10	142.9%		
一般機械器具製造業	1		1		4		4		3		-1	-25.0%		
電気機械器具製造業	8		15		7		6		5		-1	-16.7%		
輸送用機械等製造業	5		2		6		2		2					
造船業														
その他	5		2		6		2		2					
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	7		2		10		7		3		-4	-57.1%		
鉱業	1				1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	34	3	37		50		40		23		-17	-42.5%		
土木工事業	14	1	13		14		7		6		-1	-14.3%		
建築工事業	14		18		27		24		8		-16	-66.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	3		6		9		8		4		-4	-50.0%		
木造家屋建築工事業	7		11		11		9		3		-6	-66.7%		
建築設備工事業					3		3		1		-2	-66.7%		
その他の建築工事業	4		1		4		4				-4	-100.0%		
その他の建設業	6	2	6		9		9		9					
運輸交通業	37		39		36		30		37		7	23.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1				1		1		1					
道路貨物運送業	35		39		35		29		36		7	24.1%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	4		5		7		4		2		-2	-50.0%		
林業	7	1	2		4		4		6		2	50.0%		
畜産・水産業	6		6		5		4		1		-3	-75.0%		
商業	36		50		33		22		29		7	31.8%		
卸売業、小売業	34		49		29		19		29		10	52.6%		
その他	2		1		4		3				-3	-100.0%		
金融・広告業	2		2		3		3		1		-2	-66.7%		
映画・演劇業														
通信業	3		6		2		2		2					
教育・研究業	3		2		3		1		4		3	300.0%		
保健衛生業	40		34		38		28		33		5	17.9%		
接客娯楽業	15		18		14		9		14		5	55.6%		
旅館業	6		3		6		4		2		-2	-50.0%		
ゴルフ場	2		3		2		1		1					
その他	7		12		6		4		11		7	175.0%		
清掃・と畜業	12		8		11		6		6					
ビルメンテナンス業	3		3		3		1		1					
廃棄物処理業	8		5		6		3		5		2	66.7%		
その他	1				2		2				-2	-100.0%		
官公署					1		1		2		1	100.0%		
その他の事業	6		5		5		3		11		8	266.7%		
警備業	3		2		1				1		1			
その他	3		3		4		3		10		7	233.3%		
陸上貨物運送業	35		40		35		29		36		7	24.1%		
第三次産業	117		125		110		75		102		27	36.0%		
小売業	26		38		25		19		21		2	10.5%		
飲食店	2		7		2				9		9			
社会福祉施設	36		30		29		20		24		4	20.0%		

1. 死傷件数は令和3年10月末日までに発生した災害について11月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和3年労働災害発生状況

令和3年11月9日作成  
大河原労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～10月		令和3年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	194	1	182	2	173	3	128	3	158	1	30	23.4%	-2	-66.7%
製造業	63		60	1	58	1	46	1	37		-9	-19.6%	-1	-100.0%
食料品製造業	22		17		15		11		14		3	27.3%		
水産食料品製造業	3		4		1		1		1					
その他	19		13		14		10		13		3	30.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			1						1		1			
木材・木製品製造業	4		2		2		2		1		-1	-50.0%		
家具・装備品製造業	2													
パルプ・紙・紙加工品製造業			3		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業									1		1			
化学工業	6		6		11		11		2		-9	-81.8%		
窯業土石製品製造業	4		3		2		2		3		1	50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		4	1	4	1	2	1	2				-1	-100.0%
金属製品製造業	9		10		12		7		3		-4	-57.1%		
一般機械器具製造業	6				1		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業	5		6		2		2		1		-1	-50.0%		
輸送用機械等製造業	2		7		1		1		5		4	400.0%		
造船業														
その他	2		7		1		1		5		4	400.0%		
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	1		1		6		5		4		-1	-20.0%		
鉱業	2		1						1		1			
土石採取業	2		1											
その他									1		1			
建設業	24		27	1	22		15		32		17	113.3%		
土木工事業	13		12	1	5		5		12		7	140.0%		
建築工事業	8		14		12		7		14		7	100.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		3		2		1		-1	-50.0%		
木造家屋建築工事業	2		5		6		4		9		5	125.0%		
建築設備工事業	1		2											
その他の建築工事業	4		5		3		1		4		3	300.0%		
その他の建設業	3		1		5		3		6		3	100.0%		
運輸交通業	11		8		10		7		13		6	85.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	11		8		10		7		12		5	71.4%		
その他の運輸交通業									1		1			
貨物取扱業					3		2		2					
陸上貨物取扱業					3		2		2					
港湾運送業														
農業	8	1			2	1	2	1	4		2	100.0%	-1	-100.0%
林業	8		12		9	1	7	1	7				-1	-100.0%
畜産・水産業	5		5						2		2			
商業	28		26		26		21		18	1	-3	-14.3%	1	
卸売業、小売業	24		22		19		15		14	1	-1	-6.7%	1	
その他	4		4		7		6		4		-2	-33.3%		
金融・広告業			1											
映画・演劇業														
通信業	6		3		2		2		3		1	50.0%		
教育・研究業			3		3		2		2					
保健衛生業	8		13		20		10		14		4	40.0%		
接客娯楽業	17		14		7		6		12		6	100.0%		
旅館業	4		5		2		1				-1	-100.0%		
ゴルフ場	2		2		1		1				-1	-100.0%		
その他	11		7		4		4		12		8	200.0%		
清掃・と畜業	10		4		6		4		7		3	75.0%		
ビルメンテナンス業	1				1				3		3			
廃棄物処理業	7		4		5		4		2		-2	-50.0%		
その他	2								2		2			
官公署														
その他の事業	4		5		5		4		4					
警備業	1				1				1		1			
その他	3		5		4		4		3		-1	-25.0%		
陸上貨物運送業	11		8		13		9		14		5	55.6%		
第三次産業	73		69		69		49		60	1	11	22.4%	1	
小売業	22		17		16		12		11	1	-1	-8.3%	1	
飲食店	5		4		2		2		11		9	450.0%		
社会福祉施設	6		10		18		9		10		1	11.1%		

1. 死傷件数は令和3年10月末日までに発生した災害について11月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。  
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和3年労働災害発生状況

令和3年11月9日作成  
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～10月		令和3年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	165	3	138	1	148	2	114	2	139	1	25	21.9%	-1	-50.0%
製造業	37		27		26		20		35		15	75.0%		
食料品製造業	18		6		10		8		7		-1	-12.5%		
水産食料品製造業					1		1		1					
その他	18		6		9		7		6		-1	-14.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		3		1		4		3	300.0%		
木材・木製品製造業	1		4		3		3				-3	-100.0%		
家具・装備品製造業									1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業									1		1			
印刷・製本業			1		1		1				-1	-100.0%		
化学工業	1		1		3		1		1					
窯業土石製品製造業			2											
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						4		4			
金属製品製造業	4		1		3		3		1		-2	-66.7%		
一般機械器具製造業	1		3		2		2		4		2	100.0%		
電気機械器具製造業	3								6		6			
輸送用機械等製造業	2				1		1		4		3	300.0%		
造船業														
その他	2				1		1		4		3	300.0%		
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	3		4						2		2			
鉱業	2				1				2		2			
土石採取業	2				1				2		2			
その他														
建設業	29	1	26	1	22		18		24	1	6	33.3%	1	
土木工事業	10	1	12	1	6		5		7	1	2	40.0%	1	
建築工事業	18		11		14		11		15		4	36.4%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	5		1		2		2		5		3	150.0%		
木造家屋建築工事業	7		3		10		7		7					
建築設備工事業	3								1		1			
その他の建築工事業	3		7		2		2		2					
その他の建設業	1		3		2		2		2					
運輸交通業	8		13		18		13		17		4	30.8%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業					1		1		1					
道路貨物運送業	8		12		17		12		16		4	33.3%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	5		3		3		3		5		2	66.7%		
林業	5		4		8	1	6	1	5		-1	-16.7%	-1	-100.0%
畜産・水産業	1		5		4		4		2		-2	-50.0%		
商業	25	1	22		26		21		14		-7	-33.3%		
卸売業、小売業	24	1	21		25		21		14		-7	-33.3%		
その他	1		1		1									
金融・広告業	3		1		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	2		3		4		2		2					
教育・研究業	2				1				2		2			
保健衛生業	28		21		21		18		20		2	11.1%		
接客娯楽業	3		4		3		2		1		-1	-50.0%		
旅館業	1		1											
ゴルフ場														
その他	2		3		3		2		1		-1	-50.0%		
清掃・と畜業	6		4		4	1	4	1	6		2	50.0%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	3		1		1		1		2		1	100.0%		
廃棄物処理業	3		3		3	1	3	1	3				-1	-100.0%
その他									1		1			
官公署														
その他の事業	9	1	4		6		2		4		2	100.0%		
警備業	3		1		2		1				-1	-100.0%		
その他	6	1	3		4		1		4		3	300.0%		
陸上貨物運送業	8		13		17		12		16		4	33.3%		
第三次産業	78	2	59		66	1	50	1	49		-1	-2.0%	-1	-100.0%
小売業	21	1	19		19		15		13		-2	-13.3%		
飲食店	2		2		1		1				-1	-100.0%		
社会福祉施設	26		20		20		17		20		3	17.6%		

1. 死傷件数は令和3年10月末日までに発生した災害について11月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。